

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成29年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額		合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額				
第1款 電気事業収益	5,086,706,000	0	5,086,706,000	4,826,612,504	△ 260,093,496	
第1項 営業収益	4,692,109,000	0	4,692,109,000	4,580,446,928	△ 111,662,072	(仮) 仮受消費税 339,045,764円)
第2項 財務外収益	2,013,000	0	2,013,000	3,025,301	1,012,301	
第3項 特別収益	392,554,000	0	392,554,000	229,816,869	△ 162,737,131	(" 10,345,043円)
第4項 特別利益	30,000	0	30,000	13,323,406	13,293,406	(" 89,824円)

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額			不用額	備 考				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業第24項の支出額	小 計	地方公営企業第26項の繰越額	継続費繰越額	合 計						
第1款 電気事業費用	4,691,624,000	0	0	0	0	4,691,624,000	19,018,800	507,341,792	507,341,792	4,015,546,976	106,447,095	12,825,744	119,272,839	1,083,164,777	(5) 仮払消費税 及び地方消費税 152,151,864円)
第1項 営業費用	4,263,074,000	0	0	0	0	4,263,074,000	0	507,341,792	4,770,415,792	3,727,721,195	1,273,455	12,825,744	14,099,199	1,028,595,398	(5) 仮払消費税 及び地方消費税 152,151,864円)
第2項 財務費用	23,338,000	0	0	0	0	23,338,000	0	0	23,337,323	23,337,323	0	0	0	677	
第3項 事業外費用	400,182,000	0	0	0	0	400,182,000	19,018,800	0	419,200,800	263,684,605	105,173,640	0	105,173,640	50,342,555	(" 1,840,200円)
第4項 特別損失	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000	803,833	0	0	0	△ 773,853	新年度繰越額を以て
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	算 額				翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	決 算 額	合 計		
第1款 資本的収入	円 76,024,000	円 0	円 0	円 76,024,000	円 0	円 61,767,824	円 △ 14,256,176	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	0	10,000	0	596,547	586,547	(うち仮受消費税及び地方消費税 32,513円)
第2項 長期貸付金償還金	55,514,000	0	0	55,514,000	0	55,514,336	336	
第3項 国庫補助金	20,500,000	0	0	20,500,000	0	5,656,941	△ 14,843,059	

支出

区 分	算 額				翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	決 算 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 2,489,368,000	円 0	円 0	円 2,489,368,000	円 2,330,833,060	円 295,594,201	円 892,275,169	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,000円)
第1項 水力発電所建設費	43,654,000	0	0	43,654,000	486,082,080	35,618,400	7,819,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,000円)
第2項 小水力発電所建設費	254,708,000	0	0	254,708,000	845,522,000	0	359,439,920	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,006,080円)
第3項 水力発電設備改良費	1,557,323,000	0	0	1,557,323,000	1,318,825,668	178,933,801	431,543,417	(うち仮払消費税及び地方消費税 97,882,306円)
第4項 業務設備改良費	18,316,000	0	0	18,316,000	1,929,302,886	0	7,375,192	(うち仮払消費税及び地方消費税 753,280円)
第5項 事業外設備改良費	85,320,000	0	0	85,320,000	106,920,000	0	11,075,520	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,220,480円)
第6項 水力発電地点等調査費	65,880,000	0	0	65,880,000	110,820,544	11,286,000	35,925,507	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,711,782円)
第7項 水力発電設備改良調査費	43,200,000	0	0	43,200,000	43,200,000	3,888,000	39,096,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,000円)
第8項 企業債償還金	170,967,000	0	0	170,967,000	170,966,987	0	13	
第9項 繰 出 金	250,000,000	0	0	250,000,000	250,000,000	0	0	

(注) 資本的收入額が資本の支出額に不足する額2,269,065,236円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額141,373,415円、減債積立金170,966,987円、建設改良積立金503,516,314円、中小水力発電開発改良積立金897,266,352円、地域文化振興等積立金277,756,000円及び過年度分損益勘定留保資金278,186,168円で補填した。

平成29年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 電力	4,237,337,354		
(2) 雑収	4,063,810	4,241,401,164	
2 営業費用			
(1) 早川水系水力発電費	1,341,416,837		
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,131,741,282		
(3) 塩川発電所水力発電費	43,727,952		
(4) 総合制御所水力発電費	252,191,122		
(5) 小水力発電費	60,009,668		
(6) 一般管理費	746,480,470	3,575,567,331	
営業利益			665,833,833
3 財務収益			
(1) 受取利息	3,025,301	3,025,301	
4 事業外収益			
(1) 電力	55,416,173		
(2) 長期前受金戻入	74,174,766		
(3) 雑収	89,880,887	219,471,826	

議会の議決による処分額	482,341,443	0	0	0	279,313,000	200,000,000	6,000,000	354,563,634	△1,322,218,077	△482,341,443	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	279,313,000	0	0	0	△279,313,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	200,000,000	0	0	△200,000,000	0	0
中小水力発電開発改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	6,000,000	0	△6,000,000	0	0
地域文化振興等積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	354,563,634	△354,563,634	0	0
未処分利益剰余金からの組入	482,341,443	0	0	0	0	0	0	0	△482,341,443	△482,341,443	0
処分後残高	26,628,487,539	179,430	8,440	187,870	908,708,947	694,000,000	2,979,842,421	1,920,556,527	1,040,153,127	7,543,261,022	34,171,936,431
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△503,516,314	△897,266,352	△277,756,000	2,264,698,912	415,193,259
企業債の償還	0	0	0	0	△170,966,987	0	0	0	0	170,966,987	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△503,516,314	0	0	503,516,314	0
中小水力発電開発改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△897,266,352	0	897,266,352	0
地域文化振興等積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△27,756,000	27,756,000	0
一般会計への繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	△250,000,000	0	△250,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	665,193,259	665,193,259
当年度末残高	26,628,487,539	179,430	8,440	187,870	737,741,960	694,000,000	2,476,326,107	1,023,290,175	762,397,127	7,958,454,281	34,587,129,690

平成29年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	26,628,487,539	187,870	2,264,698,912
議会の議決による処分額	1,599,505,653	0	△2,264,698,912
利益積立金の積立	0	0	△6,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△409,193,259
地域文化振興等積立金の積立	0	0	△250,000,000
資本金への組入	1,599,505,653	0	△1,599,505,653

処分後残高

28,227,993,192

187,870

(繰越利益剰余金)
0

平成29年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備 44,694,059,835

減価償却累計額 △ 29,481,206,384

ロ 送電設備 40,524,276

減価償却累計額 △ 33,388,251

ハ 業務設備 243,988,828

減価償却累計額 △ 148,393,108

電気事業固定資産合計

15,315,585,196

(2) 事業外固定資産

イ 事業外固定資産 2,353,331,659

減価償却累計額 △ 560,663,754

事業外固定資産合計

1,792,667,905

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金 3,042,651,960

ロ 長期前払費用 334,020

ハ その他投資 100,000,000

投資その他の資産合計

3,142,985,980

固定資産合計		負債の部	
2 流動資産			
(1) 現金預金	14,256,916,788		
(2) 未収金品	902,516,689		
(3) 貯蔵品	6,889,516		
(4) 短期貸付金	3,250,863,777		
(5) 前払費用	98,363		
(6) 前払金	82,682,200		
(7) その他流動資産	592		
流動資産合計	18,499,967,925		
			38,751,207,006
3 固定負債			
(1) 企業債		591,973,762	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
企業債合計		591,973,762	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		773,816,802	
ロ 特別修繕引当金		135,834,000	
引当金合計		909,650,802	
(3) その他固定負債			100,000,000
固定負債合計			1,601,624,564
4 流動負債			
(1) 企業債			

1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	145,768,198		
	企業債合計	145,768,198		
(2)	リース債務	628,000		
(3)	未払金	570,136,026		
(4)	未払費用	865,201		
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	42,161,869		
	ロ 賞与引当金	70,030,285		
	ハ 修繕引当金	403,125,980		
	ニ 特別修繕引当金	200,000,000		
	引当金合計	715,318,134		
(6)	その他流動負債	8,631,802		
	流動負債合計	1,441,347,361		
5	繰延収益			
	長期前受金額	1,419,540,900		
	収益化累計額	△ 298,435,509		
	繰延収益合計	1,121,105,391		
	負債合計	4,164,077,316		
6	資本金			26,628,487,539
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額			179,430
	ロ その他資本剰余金			8,440
	資本の部			

187,870

資本剰余金合計					
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		737,741,960			
ロ 利益積立金		694,000,000			
ハ 建設改良積立金		2,476,326,107			
ニ 中小水力発電開路改良積立金		1,023,290,175			
ホ 地域文化振興等積立金		762,397,127			
ヘ 当年度未処分利益剰余金		2,264,698,912			
利益剰余金合計			7,958,454,281		
剰余金合計			7,958,642,151		
負債資本合計			34,587,129,690		
負債資本合計			38,751,207,006		

3 山梨県営温泉事業

平成29年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算			合 計	決 算 額	予算額に比 へ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規 定による財源に 充てる額				
第1款 温泉事業収益	円 153,965,000	円 0	円 0	円 153,965,000	円 145,592,455	△ 8,372,545	(うち仮受消費税 10,174,410円)
第1項 営業収益	円 145,837,000	円 0	円 0	円 145,837,000	円 137,544,750	△ 8,292,250	

支出

区分	予算			算額		翌年度繰越額			不用額	備考		
	当初 予算額	修正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条によ る繰越額	継続費 次繰越額	合計	地方公営 企業法第 26条によ る繰越額			継続費 次繰越額	合計
第1款 資本的支出	円 73,464,000	円 0	円 0	円 73,464,000	円 52,185,600	円 0	円 125,649,600	円 51,359,400	円 51,359,400	円 0	円 74,290,200	（うち仮法消費税及び地方消費税3,804,400円）
第1項 温泉事業施設取費	円 73,464,000	円 0	円 0	円 73,464,000	円 52,185,600	円 0	円 125,649,600	円 51,359,400	円 51,359,400	円 0	円 74,290,200	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,960,064円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,774,820円、建設改良積立金43,410,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,775,244円で補填した。

平成29年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 温泉供給収益		127,208,304	
(2) その他営業収益		162,036	
2 営業費用			127,370,340
(1) 温泉管理費		135,041,560	
営業損失			135,041,560
3 営業外収益			7,671,220
(1) 受取利息		111,123	
(2) 長期前受金戻入		7,911,844	
(3) 雑収			40

(4) 消費税及び地方消費税還付金	13,000	8,036,007	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	5,886	5,886	8,030,121
経常利益			358,901
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11,698	11,698	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	35,506	35,506	△ 23,808
当年度純利益			335,093
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			43,410,000
当年度未処分利益剰余金			<u>43,745,093</u>

平成29年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				利益剰余金合計	資本金合計
		利益積立金	建設改良積立金	地域観光振興積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	1,122,734,366	88,136,879	174,129,697	4,300,000	50,985,489	317,552,055	1,440,286,431
前年度処分額	68,397,000	△ 17,411,511	0	0	△ 50,985,489	△ 68,397,000	0
議会の議決による処分額	68,397,000	△ 17,411,511	0	0	△ 50,985,489	△ 68,397,000	0
利益積立金からの繰入	0	△ 17,411,511	0	0	17,411,511	0	0
未処分利益剰余金からの組入	68,397,000	0	0	0	△ 68,397,000	△ 68,397,000	0
処分後残高	1,191,131,366	70,725,368	174,129,697	4,300,000	(繰越利益剰余金) 0	249,155,055	1,440,286,431

当年度変動額	0	0	△	43,410,000	0	43,745,093	335,093	335,093
建設改良積立金の取崩	0	0	△	43,410,000	0	43,410,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	335,093	335,093	335,093
当年度末残高	1,191,131,366	70,725,368	130,719,697	4,300,000	(当年度未処分利益剰余金) 43,745,093	249,490,158	1,440,621,524	

平成29年度 山梨県営温泉事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,191,131,366	43,745,093
議会の議決による処分額	43,410,000	△ 43,745,093
建設改良積立金の積立	0	△ 335,093
資本金への組入	43,410,000	△ 43,410,000
処分後残高	1,234,541,366	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

79,472,497

ロ 建物	121,353,016		
減価償却累計額	△ 45,410,032		
ハ 構築物	1,669,516,091		
減価償却累計額	△ 780,515,087		
ニ 機械装置	186,803,790		889,001,004
減価償却累計額	△ 100,684,074		
ホ 備品	5,433,284		86,119,716
減価償却累計額	△ 4,007,831		
ヘ 建設仮勘定		1,425,453	
ト 建設準備勘定		4,288,586	
有形固定資産合計		19,512,263	
(2) 無形固定資産			1,155,762,503
イ 電話加入権		80,500	
ロ その他無形固定資産		638,719	
無形固定資産合計			719,219
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用		32,660	
ロ 破産更生債権等		8,109,803	
ハ その他投資		200,000	
ニ 貸倒引当金		△ 8,109,803	
投資その他の資産合計			232,660
固定資産合計			1,156,714,382
2 流動資産			
(1) 現金預金			413,347,929
(2) 未収金			22,988,862
貸倒引当金			△ 2,334,456
			20,654,406

(3) 貯蔵品	834,340	
(4) 前払費用	544	
(5) その他流動資産	266	
流動資産合計		<u>434,837,485</u>
		<u>1,591,551,867</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) その他固定負債	400,000	
固定負債合計		400,000
4 流動負債		
(1) 未払金	16,172,323	
(2) 未払費用	14,319	
(3) 引当金	3,257,064	
イ 賞与引当金	10,974,534	
ロ 修繕引当金		
引当金合計	14,231,598	
(4) その他流動負債	110,371	
流動負債合計		30,528,611
5 繰延収益		
長期前受金額	149,606,675	
収益化累計額	△ 29,604,943	
繰延収益合計		120,001,732
負債合計		<u>150,930,343</u>

資本の部

1,191,131,366

6 資 本 金
 7 剰 余 金
 (1) 利 益 剰 余 金
 イ 利 益 積 立 金
 ロ 建 設 改 良 積 立 金
 ハ 地 域 観 光 振 興 積 立 金
 ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

249,490,158

249,490,158
 1,440,621,524
 1,591,551,867

4 山梨県営地域振興事業

平成29年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
 収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項による財源に充てる財源の額			
第1款 地域振興事業収益	円 162,105,000	円 0	円 0	円 162,204,850	円 99,850	(うち仮受消費税及び地方消費税12,000,042円)
第1項 営業収益	162,000,000	0	0	162,000,569	569	
第2項 営業外収益	95,000	0	0	204,281	109,281	
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	△ 10,000	2,888円)

支出

区分	予算額			額			決算額	地方公営企業法第26条の繰上越額	地方公営企業法第2条の繰上越額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条の支出に支	地方公営企業法第3条の繰上越額						小計	地方公営企業法第26条の繰上越額
第1款 地域振興事業費用	159,090,000	0	0	0	0	159,090,000	0	0	0	159,090,000	0	3,455,624	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,165,045円) 1,269円)
第1項 営業費用	145,524,000	0	0	406,195	0	145,930,195	0	0	0	145,927,074	0	3,121	
第2項 営業外費用	12,556,000	0	0	△ 406,195	0	12,149,805	0	0	0	9,707,302	0	2,442,503	
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額			額			決算額	予算額に比べ増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の繰上越額による財源	地方公営企業法第3条の繰上越額に相当額	繰上越額に充当する額			
第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額			額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初	補正	流用	地方公営企業法第3条の繰上越額	継続費	地方公営企業法第26条の繰上越額				

前年度繰越欠損金
当年度未処理欠損金

3,515,545,871
3,509,754,550

平成29年度 山梨県営地域振興事業欠損金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金		利益剰余金	未処理欠損金	資本合計
		寄附金	資本剰余金合計			
前年度末残高	25,000,000	7,455,531	7,455,531	△ 3,515,545,871	△ 3,515,545,871	△ 3,483,090,340
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	25,000,000	7,455,531	7,455,531	(繰越欠損金) △ 3,515,545,871	△ 3,515,545,871	△ 3,483,090,340
当年度変動額	0	0	0	5,791,321	5,791,321	5,791,321
当年度純利益	0	0	0	5,791,321	5,791,321	5,791,321
当年度末残高	25,000,000	7,455,531	7,455,531	(当年度未処理欠損金) △ 3,509,754,550	△ 3,509,754,550	△ 3,477,299,019

平成29年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	25,000,000	7,455,531	△ 3,509,754,550
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	25,000,000	7,455,531	(繰越欠損金) △ 3,509,754,550

平成29年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,790,934	
ロ 建物	2,336,798,286		
ハ 構築物	△ 1,666,717,069	670,081,217	
ニ 機械装置	3,964,331,607		
ホ 備品	△ 2,398,885,345	1,565,446,262	
減価償却累計額	808,166,824		
減価償却累計額	△ 751,238,868	56,927,956	
有形固定資産合計	119,313,905		
	△ 111,222,183	8,091,722	
(2) 無形固定資産			2,306,338,091
イ 電 話 加 入 権		2,249,600	
ロ その他無形固定資産		114,660	
無形固定資産合計			2,364,260
固定資産合計			2,308,702,351
2 流動資産			
(1) 現金預金			32,904,634
(2) 未収金			13,572,000
(3) 貯蔵品			1,220,074

流動資産合計
資産合計

47,696,708
2,356,399,059

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金
イ その他の長期借入金

2,561,651,960

2,561,651,960

他会計借入金合計
固定負債合計

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

ロ その他の長期借入金

他会計借入金合計

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 修繕引当金

引当金合計

(4) その他流動負債

流動負債合計

5 繰延収益

長期前受金額

収益化累計額

繰延収益合計

4,830,000

3,267,216,118

8,138,550

△ 3,308,550

3,250,863,777

11,113,422

5,045,599

5,045,599

193,320

負債合計	5,833,698,078	資本の部	
6 資本金			
7 剰余金			25,000,000
(1) 資本金			
イ 寄附金	7,455,531		
資本金剰余金合計			7,455,531
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	3,509,754,550		
利益剰余金合計		△ 3,509,754,550	
剰余金合計			△ 3,502,299,019
負債合計			△ 3,477,299,019
			<u>2,356,399,059</u>

5 監査委員の意見

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員 佐 佳 臣
 山梨県監査委員 小 藤 久 司
 山梨県監査委員 安 泉 紀
 山梨県監査委員 杉 本 美 馨

平成29年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

I 審査の対象

平成29年度 山梨県営電気事業会計

平成30年8月10日

平成29年度 山梨県営温泉事業会計
平成29年度 山梨県営地域振興事業会計

II 審査の期間
平成30年7月13日から平成30年8月9日まで

III 審査の手続
平成29年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要
各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるのとおりである。

(1) 平成29年度山梨県営電気事業会計
審査の結果及び意見

1 経営状況について
審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

平成29年度の経営状況は、6億6,519万3,259円の純利益を上げている。前年度に比べ1億7,468万3,375円の減となっているが、総収支比率は117.5%、経常収支率は117.1%であり、健全な経営に努めていると認められる。
当年度純利益が前年度より減少した要因は、売電単価の増額で電力料収入が増加するなど、収益が6億7,977万1,423円増加したものの、西山発電所機器改修工事や天科発電所改修工事等にかかる費用が7億8,265万4,798円増加したことによるものである。
今後の経営に当たっては、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について
平成29年度の財政状態は、自己資本構成比率が92.1%、固定資産対長期資本比率が54.3%、流動比率が1,283.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。
今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について
平成29年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が5億3万9,590円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金の増額等により14億5,268万3,612円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億7,285万9,877円を支出しており、平成29年度中の資金額は11億2,549万5,009円の減少となっている。

投資活動による資金の減少額は、業務活動による資金の増加額を超過しているが、前期より繰り越された資金で充当できる範囲であり、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

企業局においては、東京電力エナジーパートナー㈱と共同で、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する「やまなしパワー」による電力供給を平成28年4月から開始した。「やまなしパワー」の供給先は、平成29年度末時点で既存企業468箇所、新規立地企業・経営拡大企業41箇所上っているが、平成30年度が最終年度となっていることから、これまでの実施効果を検証する中で、今後の事業展開について検討を進められたい。

国の電力システム改革については、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化していることから、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう、電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、的確に対応されたい。

また、水力発電による電力の安定供給と併せて、「やまなしエネルギービジョン」に掲げた「強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会」の実現に向け、小水力発電や太陽光発電等のクリーンエネルギーの開発と普及促進に取り組み、地球温暖化防止対策の推進に一層貢献されたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、施設の建設改良に係る貸付金を出資金に振り替えることとしたが、貸付金の残高は依然として多額であることから、見直し後の償還計画に基づき、着実に返済されるよう対応されたい。

(2) 平成29年度山梨県営温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成29年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が717万6,102円減少し、経常収益も1億3,540万6,347円と前年度に比べ832万4,139円減少する一方、温泉施設改修工事費等の減少により温泉管理費も2,606万8,378円減少したことから、経常収支比率は100.3%と前年度に比べ11.1ポイント上昇し、総収支比率についても100.2%と前年度に比べ11.0ポイント上昇している。また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は33万5,093円となっており、損益がマイナスであった前年度に比べ1,774万6,604円増加している。

今後の経営については、旅館やホテル等における温泉使用量の節減等により供給収益が減少するおそれがある一方、長期的には老朽化に伴う配湯管敷設替工事などへの対応も必要となることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に努められたい。

2 財政状態について

平成29年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.1%、固定資産対長期資本比率が74.1%、流動比率が1,424.4%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成29年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更正債権等810万9,803円に、流動資産の未収金2,296万2,232円を加えた3,107万2,035円であり、このうち納期限を過ぎたものは2,045万8,695円である。

未収金の解消に向けては、これまで鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど、引き続き、未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成29年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が7,978万4,474円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより4,718万5,244円減少したことから、平成29年度中の資金額が3,259万9,230円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

平成29年度末の現金等残高については、前年度に比べ8.6%増加の4億1,334万7,929円となっており、営業収益に対する比率は32.45%と事業規模に対して十分に確保されている。温泉事業については、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替等の施設の改良、改修が見込まれることから、計画的な投資計画に基づき、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

平成29年度の総給湯量は73万7,604立方メートルと前年度に比べ5.1%減少している。また、温泉供給契約口数も494口と前年度より12口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ717万6,102円の減少となっている。

今後の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯状況、今後の給湯見込等を考慮した上で、新規契約者の募集等について検討を行うなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

また、温泉事業は、地域の観光の発展に重要な役割を果していることから、引き続き、地元自治体や関係団体等と連携し、地域の振興がなお一層図られるよう努められたい。

(3) 平成29年度山梨県営地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、平成26年度から現在の指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

平成29年度の利用者数は、前年度と比較して、ゴルフ事業部が421人減少(△0.9%)したものの、レストラン事業部が3,469人増加(8.3%)し、レジヤ事業部が2,137人増加(1.6%)した。その結果、施設全体の利用者数は5,185人増加(2.3%)し、23万1,366人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、平成27年度に増加に転じ、平成29年度は、まきばレストランへのバスツアーの誘致やグラウンド・ゴルフ大会の開催、並びに温泉施設への新規顧客の取り込みなどにより、平成27・28年度に引き続き、前年度実績に比べ増加した。

今後も、中核事業であるゴルフ事業において利用者の更なる確保に取り組みとともに、指定管理者と協力し、新たな集客策を検討するなど、施設全体の利用者数の増加になお一層努められたい。

2 経営状況について

平成29年度の経営状況は、営業収益が指定管理者からの施設利用料等の1億5,000万5,277円、営業費用が減価償却費や借地料等の1億4,376万2,029円となり、営業利益は前年度と

比較して289万5,087円増加し623万8,498円であった。

営業収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、決算時点で第12期分納入金1,350万円が未納となっていた。本未収金は平成30年4月に解消されていたが、指定管理者の経営内容を十分把握するとともに、事業の改善に積極的に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められた。

経常利益については、営業利益623万8,498円に営業外収益20万6,956円を加え、営業外費用65万4,133円を差し引いた579万1,321円となっており、当年度純利益も経常利益と同額であった。経常利益、当年度純利益は、いずれも前年度と比較して203万3,203円増加している。

また、当年度の総収益から総費用を差し引いた収益的収支については、平成26年度に黒字化が図られ、その後平成27・28年度に引き続き、平成29年度も黒字を計上した、経常収支比率及び総収支比率はともに104.0%となり、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

しかしながら、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億975万4,550円と依然として多額であることから、今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、経営状況の改善に一層努力されたい。

3 財政状態について

平成29年度の財政状態を経営指標でみると、自己資本構成比率が△147.4%で前年度と比較して2.9ポイント低下、固定資産対長期資本比率が△253.5%で前年度と比較して354.7ポイント低下、流動比率が1.5%で前年度と比較して59.9ポイント低下している。特に、固定資産対長期資本比率及び流動比率が大幅に低下しているが、これは主として、地域振興事業の財務体質を改善するため、建設改良等に充当した電気事業会計からの長期借入金32億2,207万1,683円を、平成30年度に出資金として資本金勘定に振り替えることとし、公営企業会計のルールに基づき、固定負債から流動負債に区分変更したことによるものである。

資本合計については、△34億7,729万9,019円で、前年度と比較して債務超過額が579万1,321円縮小したが、引き続き大幅な債務超過となっている。今後も、長期借入金の計画的な圧縮及び資産の適正な管理に取り組み、財政状態の改善に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

平成29年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が5,478万9,203円増加し、投資活動として有形固定資産及び無形固定資産の取得に981万7,032円を支出し、財務活動として電気事業会計からの長期借入金の返済に5,551万4,386円を支出して、平成29年度中の資金額は1,054万2,165円の減少となっている。

また、年度末時点で指定管理者からの施設利用料1か月分が未収となったことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して1,746万9,289円減少した。このため、業務活動で確保した資金額は、投資活動及び財務活動による支出金額を下回り、不足分を現預金から1,054万2,165円取り崩し、充当している。

業務活動により確保した資金は長期借入金の返済に充当され、施設・設備の整備に必要な資金の確保については厳しい状況にあるが、今後は、施設・設備の更新・改修を計画的に実施していくこととしており、必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化により平成29年度までに長期借入金7億6,914万円余を償還するとともに、平成26年度以降、収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げている。

また、平成31年度以降の地域振興事業については、外部有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、企業局としての今後のあり方及び取組方針が示され、丘の公園の機能を維持するため、指定管理者制度を継続するとしている。

丘の公園は八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であり、施設の規模・内容や指定管理者からの納入金額の見直し、新たな集客策やオンラインの導入検討など、方針に掲げられた取組を着実に実行し、引き続き、事業目的の達成に向け健全な経営の確保に努められたい。